

市民の切実な願いに背を向けた市議会

中学生まで医療費無料化、消費税増税反対、原発からの撤退を求める

請願を不採択に。＝日本共産党議員団が賛成討論＝

江南市議会9月定例会は9月25日に閉会しました。日本共産党議員団は26議案と5請願、2意見書に賛成、4議案に反対しました。反対した議案は、平成26年度一

般会計補正予算、市立図書館指定管理者の指定、平成25年度一般会計決算認定、平成25年度後期高齢者医療特別会計決算認定です。

4000人の熱い思い願いに応えよう 森ケイ子議員の賛成討論

新日本婦人の会江南支部から提出された、「中学校卒業まで医療費無料化を求める」請願には、4046人(押印のなかったものを含めると4147人)もの熱い思いのこもった署名が寄せられている。他の市町では無料なのになぜ江南市ではできないのか。率直な意見です。

議員の中には、江南市の民生費の比率は、県下でも高いと言う人がいます。しかし市民一人当たりの民生費は、県下平均11万4555円にに対し、江南市は10万5522円で県下30位と低い状態にあります。

むしろ無料化によって、重症化を抑え、虫歯の処置率も上がって、医療費の削減につながっている例が報告されています。何よりも、少子化の時代に安心して子供を産み育てる環境づくりこそ行政の責任です。

反対の理由に、市長が、来年度から中学卒業まで1割負担にするといっているの、今回は賛成できないという意見があります。これはおかしい意見です。

窓口で1割負担となることは一歩前進です。しかし議会は市長の下請け機関ではありません。市民の願いにどうこたえるかは、議員の独自の判断であるべきです。無料化への思いは理解できるが反対というのは、議員として、議会としての責任放棄です。(要旨)



*引き続き無料化に向けて力を合わせましょう。

エネルギー基本計画を撤回し原発からのすみやかな撤退を求める請願 革新江南の会から 東よしき議員が賛成討論

福島原発事故から3年半余り、今なお13万人もの県民が、避難生活を余儀なくされている。しかし「基本計画」では、福島原発事故への反省などみじんもなく、原発を「ベースロード電源」と位置づけ、原発に依存したエネルギー政策をとり続けようとしています。

今こそ、原発からの撤退を決断し、新たな将来を見据えたエネルギー政策に踏み出す時です。(要旨)

平成25年度一般会計決算認定に対する かけのまち子議員の反対討論 (ほんの一部)

新ごみ処理施設候地問題は、地元同意に向け 市長を先頭に精力的な取り組みが行われた。この間の経過とその成果をどう評価するのが、問われると思います。

広域ごみ処理施設建設対策室に職員4名を配置し、平成25年度は、3875万円をかけ地元住民への働き掛けが行われました。

市内3地区の同意はとれたものの 扶桑町小洲区は同意が得られず、市長が明言された9月末日までにすべての地元同意を得ることが、厳しい状態になっています。

行き詰まりの最大の原因は、正式な候補地・犬山市池野地区に結論を出すことなく、江南市長が名乗りを上げ、中般若町北浦地区を、江南市の責任で地元及び地権者の同意を得ると決めたことです。そのために、本来4首長が責任をもつべき地元同意取得の仕事が、江南市だけの仕事となり、ブロック準備室は開店休業状態となっています。

さらに、候補地は扶桑町に隣接しており、住民には寝耳に水の話で不信感を増幅する結果となりました。

候補地選定の第一歩から、情報を十分に公開し、時間がかかっても住民合意を積み上げ、信頼関係を築きながら進めていく姿勢は見られず、同意取得の期限に縛られた性急で強引な手法が目立ちました。

なぜ行き詰ってしまったのか、原因と責任の所在は明らかです。責任を明確にした上で 中般若町北浦を白紙に戻し、同時に正式な候補地の犬山市池野地区もブロック会議で撤回し、原点に戻って一からごみ減量を正面すえた候補地選定をやり直すことを強く求めるものです。

他に「公務労働の非正規化の進行…」や「遅れた福祉・子育て支援の一方でムダづかいなど」を指摘…略

詳しくは、日本共産党江南市議員団のホームページをご覧ください

消費税増税の撤回を求める

意見書提出を求める請願 尾北民主商工会から 東よしき議員が賛成討論

消費税が8%に増税され、消費も住宅建設、設備投資も落ち込み、国民総生産は、年率7.1%の大幅な落ち込みです。アベノミクスで、大企業が空前の利益を上げる一方、国民の生活は、ますます深刻化しています。

この上、消費税を来年10月から10%に引き上げれば、日本経済が落ち込むことは明らかであり、2年半の間に5%から10%へと2倍にした例はありません。

「社会保障のため」といいながら、負担増が目白押しです。富裕層や大企業に応分の負担を求める税制改正をすすめ、272兆円もの大企業の内部留保資金の活用により、賃上げと安定雇用、下請け単価の引き上げにより国民の所得を増やし、税収増につなげるべきです(略)

あすの江南 NO.358 2014.10.2

日本共産党江南市委員会 TEL.55-9890



日本共産党江南市議員団への相談・要望は
森 TEL.57-2753 東 TEL.54-7977 かけの TEL.53-7727